

石油危機



1974～1981

昭和49年～昭和56年

1973年10月の第4次中東戦争に端を発したペルシャ湾岸6カ国の原油価格の引き上げと非友好国に対する輸出禁止は、第1次石油危機として世界経済を揺さぶった。政府は石油関連製品について指導価格の設定や値上げ事前了承品目に指定するなど価格監視を強めた。原油価格の決定権がメジャー（国際石油資本）からOPECに移行する中で、先進国も75年に初の先進6カ国首脳会議（ランブイエ・サミット）を開催して、石油消費の抑制などで協調する体制をとった。

石油化学業界が原油価格の高騰、需要の減退、稼働率の低下に苦しむ中で、政府は1975年末に石油製品の標準額を告示したため、業界は割高なナフサの使用を余儀なくされた。石油化学業界はこの標準額に強く反対するとともに、一方で「新価格体系」の実現に取り組んだが、需要業界の不振から難航した。輸出市場である東南アジア地域でも欧米企業との激しい価格競争で採算の悪化に見舞われた。

石油製品の標準額以降、石油業界との交渉は厳しさを増し、石油会社からは国産ナフサの供給削減や輸入ナフサの荷揚げ拒否といった反発を受けた。1978年にはついに化学系企業7社で石化原料共同輸入を設立、独自に輸入権を獲得する手段に出た。世に言う「ナフサ戦争」の第1幕は石油業界の妥協案である代理商方式を飲んで幕を閉じるが、石油会社が輸入権を手放さない中では、その効果には限界があった。

第1次石油危機の後遺症が薄れ掛けていた矢先の1978年末から79年初めにイラン革命が発生して第2次石油危機の引き金が引かれた。OPECはメジャーに対する供給量削減を行うことで価格に加えて数量でも支配力を強めた。第2次石油危機はイラン・イラク戦争が重なって長期化し、81年末まで続いた。日本はメジャーからの供給削減通告を受けて、割高なGG（政府間取引）やDD（直接取引）あるいはスポット原油の調達を余儀なくされた。

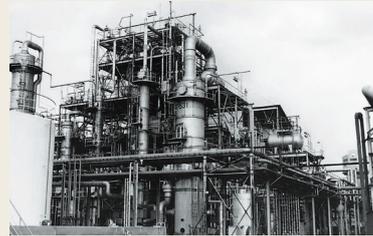
原燃料価格の高騰は、基礎素材産業を構造不況に陥れる一方、半導体などのマイクロエレクトロニクス産業が開花し、電子機械や省エネ型の自動車輸出が急増、産業構造の変化が明らかとなった。第1次石油危機後に、産業構造審議会は重化学工業育成政策から知識集約型産業への転換を提言し、石油化学業界も省資源・省エネ、減量経営に取り組む一方、ファインケミカル、ライフサイエンス、情報関連事業への重点シフトを進めた。そうした体質転換が容易に進むわけではなかったが、第2次石油危機は狂乱物価などのパニックも起こらず、比較的冷静に受け止められた。

しかし、内需の低迷に追い討ちをかけるように襲ってきた米国やカナダからのエタン系製品が市況悪化に拍車をかけ、企業業績は悪化し、無配企業続出など未曾有の危機的状況となった。原料ナフサ問題は引き続き未解決であったため、1981年に入って石油化学工業協会だけでなく日本化学工業協会においても原料問題への取り組みを強め、政府も抜本的な解決に向けた対策を講じざるを得なくなった。81年末の産構審中間答申は、石油化学業界のナフサに対する要望を受け入れる代わりに、過剰設備の処理など石油化学の体制整備を求めるといったものであった。

1974 昭和49年

- 4.11 春闘で空前の交通ゼネスト
 - 5.21 政府、6月から産業用で74%など、電力料金値上げ認可
 - 8.30 三菱重工ビル（丸の内）爆破事件発生
 - 11.18 OECD 理事会、国際エネルギー機関（IEA）設置
 - 12.13 OPEC、原油の単一価格制導入
 - 12.17 経済対策閣僚会議、高度成長から安定成長への路線転換決定
- この年、実質経済成長率がマイナス1.4%で戦後初のマイナス成長

| | | |
|---|--|--|
| 1 | 1 昭和油化、鶴崎油化を吸収合併。75年7月昭和電工の石油化学事業も昭和油化に集約 | |
| | 23 米グッドリッチ、塩化ビニルモノマーの慢性毒性問題を提起。4月16日塩化ビニル工業協会、労働衛生委員会設置 | |
| | — 石油化学工業協会、石油化学海外事情視察団を中東、東南アジア、オーストラリアに派遣 | |
| | 31 通産省、5大汎用樹脂業界に73年11～12月実施の値上げに対する値下げを要請 | |
| 2 | 1 三菱化成工業、化成水島を吸収合併 | |
| | 14 三井東圧化学、日本曹達、三井物産の3社、ウレタン原料に関する販売部門統合で、三井日曹ウレタン設立（49：36：15）。76年12月生産部門統合 | |
| | 18 通産省、化学品11品目を価格改定事前届出、15品目を価格監視品目に指定 | |
| 3 | 7 政府、石油化学製品52品目の価格を凍結。8月9日解除 | |
| | 16 政府、石油製品の指導価格を64%引き上げ、ナフサkl当たり2万円へ | |
| | 26 日本合成ゴム、日本アルフィンゴムの再建で50%出資（電気化学工業40%、日本石油化学10%）。11月生産再開 | |
| | — 三菱化成工業、黒崎で高純度テレフタル酸の生産開始。8月第2ヘンケル法設備停止 | |
| | — オレフィン懇話会およびポリオレフィン懇話会解散 | |
| | — 旭化成工業、韓国のアクリロニトリルメーカー東西石油化学に資本参加。米スケアー・オイルの持ち株を譲り受け | |
| 4 | 1 電気化学工業、デンカ石油化学工業を吸収合併 | |
| | 11 通産省、73年12月にさかのぼりオレフィンなどの標準価格設定。エチレンkg当たり72～75円 | |
| | — セントラル化学、川崎で塩化ビニル樹脂の生産開始 | |
| 6 | 1 三井東圧化学、大阪工業所と三井泉北石油化学・泉北工業所を統合、大阪工業所を東工場、泉北工業所を西工場と称する | |
| | — 三菱瓦斯化学、大阪で連続法によるポリカーボネート樹脂の生産開始 | |
| 7 | 10 三井石油化学工業、韓国の第一毛織、米アモコの3社、高純度テレフタル酸生産で韓国に三星石油化学設立（15：50：35） | |
| | 16 旭硝子と米オーリン、鹿島のポリオール生産で旭オーリン設立（50：50）。75年8月生産開始 | |

| | | | | |
|----|--|---|---|--|
| 7 | — | 旭ダウ、千葉でポリスチレンの生産開始。6月16日千葉工場設置 |  <p>建設が進む大日本インキ化学工業・四日市のポリスチレン製造設備</p> | |
| | — | 大日本インキ化学工業、四日市でポリスチレンの生産開始。四日市工場操業開始* | | |
| 30 | 石油化学協調懇談会、「今後の運営について」決定。最終開催となる | | | |
| 8 | 2 | 通産省、浮島石油化学第2期計画（千葉）の年内着工了承。12月浮島石油化学、完成時期延期を決定 | | |
| | 5 | 東燃石油化学、川崎でポリプロピレン、不織布製造装置の竣工式。11日不織布製造装置の運転開始、9月9日ポリプロピレン製造装置の運転開始 | | |
| | 6 | 三井東圧化学、トーマン、大農の3社、韓国に無水マレイン酸生産で大農油化設立。76年10月製造設備完成、三井東圧化学・大牟田の生産停止 | | |
| — | クラレ、クラレイソプレンを合併 |  <p>アニリン製造設備（住友化学工業・新居浜）</p> | | |
| 9 | — | | | 住友化学工業、新居浜のアニリン、ニトロベンゼン製造設備完成。7月尼崎のアニリン生産停止* |
| | 1 | | | 三井東圧化学、塩化ビニル、ポリプロピレン、フェノールなど生産会社の三井泉北石油化学を合併 |
| 10 | 2 | | | 三菱油化、住友化学工業、昭和電工の3社、通産省のエチレン増設着工延期要請を了承 |
| | — | | 丸善石油化学、千葉の第2エチレン製造装置生産停止 | |
| | — | | 丸善石油化学、EDC用エチレン供給で苫小牧ソーダへ18.75%資本参加。苫小牧ソーダ、EDC12万t設備建設開始 | |
| | — | | 三菱瓦斯化学、無水フタル酸生産の水島石油化学工業を吸収合併 | |
| | 31 | | 昭和電工、米フィリップスの昭和油化保有株（35%）およびエー・エー・ケミカル保有株（50%）の譲り受け完了 | |

石油危機の衝撃

エチレン 30万tやアンモニア日産1000tなどの大型設備が相次いで建設されているとき、1972年にエチレン業界が不況カルテル結成に追い込まれ、アンモニアが78年に特安法（特定不況産業安定臨時措置法）に基づき操業後10年を経ずに大型プラントの設備処理に追い込まれることを想像するものはいなかった。

わが国化学工業の中核部門に成長し、諸産業の材料革命をリードしてきた石油化学工業と、輸出産業として新たな発展を目指した化学肥料工業が厳しい状況に追い込まれた最大の理由は、石油を中心とする資源・エネルギー価格の高騰であった。これに伴い化学工業の構造変化が進展した。

1960年のOPEC結成以来、原油価格はバレル当たり1ドル台で推移してきたが、71年から上昇に転じ、73年の第1次石油危機を契機に原油は高価格時代に突入、79年の第2次石油危機を経て81年に34ドルまで値上がりした。資源・エネルギー価格の上昇は、資源保有国と非保有国と

の間に格差を生んだことから、コストに占める原燃料比率の高い化学製品は資源保有国が有利となった。この影響を最も強く受けたのは、輸出比率の高い化学肥料であった。

1970年代における2度の石油危機が、わが国化学工業に与えた影響は次のように要約することができる。第1は、化学工業の成長の中心を素材型化学品から加工型化学品に移行させたこと。同時に素材型の化学製品、例えば合成樹脂などにおいてはニーズの多様化に対応した製品の高度化が求められ、これが80年代の新たな成長に結びつくことになる。

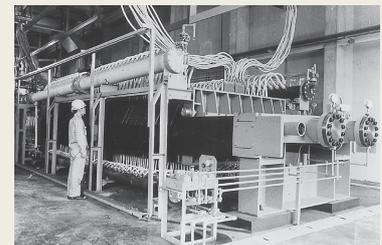
第2は、1970年代初めの不況に苦しんでいた化学企業は、石油危機に伴う製品価格の高騰が企業収益を一時的に好転させたため、体質改善、事業構造の転換を遅らせたことである。第3は、省資源・省エネルギーの推進と環境公害対策を加速させ、石油のノーブルユースとしての化学製品が国民的レベルで理解される契機となったことである。

| | | |
|----|-----------------------------|---------------------------------------|
| 11 | 1 | 鐵興社，塩化ビニル樹脂の四日市鐵興社を吸収合併 |
| | 1 | 三菱油化，四日市で高級アルコール，ノルマルオレフィン製造設備の営業運転開始 |
| | 20 | 三井石油化学工業，岩国大竹でキュメン副産物からのハイドロキノン製造設備完成 |
| | — | 協和発酵工業，大協石油の協和油化持ち株を譲り受け |
| 12 | — | 三菱化成工業，黒崎で直接水合法アクリルアミドの生産開始 |
| | 11 | 旭化成工業，川崎で連続法による MMA モノマーの生産開始 |
| | 18 | 三菱石油，水島でタンク破損による重油流出事故発生 |
| — | 三菱油化，事業環境悪化で鹿島第2期計画の全面的凍結決定 | |

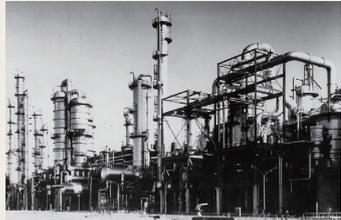
1975 昭和50年

- 2.14 政府，不況対策 10 項目決定
- 4.30 サイゴン陥落，ベトナム戦争終結。76 年 7 月南北ベトナム統一
- 11.15 第 1 回主要先進国首脳会議，ランブイエで開催（ランブイエ・サミット）

| | | |
|---|----|--|
| 1 | 1 | 住友化学工業，住友千葉化学工業を吸収合併 |
| | 1 | 住友化学工業，シンガポール政府と石油化学計画基本契約に調印 |
| | 10 | 旭ダウ，日向で 1,1,1-トリクロロエタンの生産開始。74 年 12 月日向工場新設 |
| 2 | 13 | イラン化学開発の親会社 5 社社長会，建設予算 5500 億円承認 |
| | — | 住友化学工業，大江で石油樹脂，液状ポリブタジエンの生産開始 |
| 3 | — | 出光石油化学，千葉の高密度ポリエチレン製造設備完成。7 月生産開始 |
| | 29 | 通産省，昭和電工・鶴崎のエチレン 30 万 t 設備の年内着工を条件付了承。7 月着工 |
| 4 | — | 旭ダウ，鈴鹿で二軸延伸ポリスチレンシートの生産開始 |
| | 1 | 東洋曹達工業と鐵興社が合併，存続会社の東洋曹達工業が四日市東曹を合併 |
| 5 | 1 | 旭化成工業，延岡で世界初のイオン交換膜法によるカ性ソーダの生産開始* |
| | 25 | 通産省，「コンビナート等保安規則」「石油ガス保安規則」制定 |
| 6 | 5 | 日曹油化工業，四日市のエチレンオキサイド・グリコール製造設備完成。23 日生産開始 |
| 7 | 12 | 石油化学工業協会，NO _x 対策本部設置 |
| 8 | 1 | 昭和電工，石油化学事業の営業部門を昭和油化に一体化。9 月 1 日ポリスチレン，石油ガス，合成樹脂加工製品営業を昭和油化に移管 |
| | — | 三菱油化，出光興産，昭和電工，住友化学工業，東洋曹達工業，千代田化工建設の 6 社，重質油化学原料化技術研究組合設立。工業技術院から大型技術開発受託 |
| | — | 三菱化成工業，黒崎でポリカーボネート樹脂の生産開始 |
| 8 | 13 | 通産省，5 大汎用樹脂業界にガイドライン方式による需給適正化の行政指導開始 |



世界初のイオン交換膜法電解設備（旭化成工業・延岡）

| | | | |
|----|----|--|---|
| 8 | 19 | 通産省、経営悪化対策でコンビナートリファイナリー懇談会設置。12月に合併やグループ化など提言 |  <p>画期的製法として導入されたスチレンモノマーとプロピレンオキシド併産設備 (日本オキシラン・千葉)</p> |
| | — | 日本オキシラン、千葉のスチレンモノマー、プロピレンオキシド併産工場完成。76年4月営業運転開始* | |
| 9 | — | 通産省、石油化学海外立地で中間報告 | |
| 12 | 1 | 通産省、石油製品の標準額告示、ナフサ2万9700円など。76年5月13日撤廃 | |
| | 17 | 「石油コンビナート等災害防止法」公布。76年6月1日施行 | |
| | — | 苫小牧ソーダ、苫小牧でEDCの生産開始。79年3月生産停止 | |

石油製品標準額の設定

第1次石油危機直後は、原油の量的確保が懸念されたが、原油の輸入は結果として順調であり、化学工業をはじめとする諸産業にとっては、高騰する原燃料価格に対応した製品価格をいかに実現するかが大きな焦点であった。一方、政府は石油危機を契機に物価が高騰し一部に便乗値上げが目立ったことから、1974年3月に石油製品の指導価格を改定するとともに、総合物価対策として主要物資の値上げ事前承認制、小売価格の凍結などを行い、価格に介入した。ナフサの指導価格は、kl当たり2万円となったが、エチレン、プロピレン、ベンゼン、キシレンなどの基礎製品に加え合成樹脂、合成ゴムなどが価格介入の対象になった。

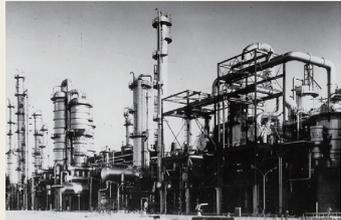
この石油製品指導価格は、石油危機直後の大幅値上げを調整する形で行われたため、10月には打ち切られたが、ナフサ価格は2万5000円に高騰、以降も小刻みに値上がりした。

一方、政府はOPECの原油値上げと石油企業の収益悪化に対処するため1975年12月に石油製品の標準額を決定した。標準額の決定にあたり政府は、国民生活と密接に関係する灯油などの値上げ幅を抑制したため、油種別にみると原料用ナフサは最大の値上げとなった。標準額のkl当たり2万9000円という価格は、ほぼ同じ条件のヨーロッパ諸国に比べ3000円程度割高となることから、国際競争力が大幅に低下するため、石油化学工業協会をはじめ関係団体をあげて反対した。結局、価格が段階的に引き上げられて標準額に達することになる。

その後、石油製品の標準額は1976年5月に廃止されるが、国産ナフサ価格は2万9000円という高値で推移したため、石油化学工業協会は関連団体とともにナフサ価格の引き下げとナフサ輸入の弾力化を強く求めることになる。

1976 昭和51年

- 5. 1 資本取引自由化、農林水産業など例外4業種を除き100%実施
- 9. 9 毛沢東・中国共産党主席死去

| | | | |
|---|----|---|---|
| 1 | 22 | 石油化学工業協会、「石油化学中長期問題研究会報告書」発表 |  <p>画期的製法として導入されたスチレンモノマーとプロピレンオキシド併産設備 (日本オキシラン・千葉)</p> |
| | 25 | 住友化学工業と三井東圧化学、スチレンモノマーとプロピレンオキシドの生産受委託契約 | |
| | — | 政府、イラン政府と石油化学プロジェクトでの経済協力に合意 | |
| | — | 日本・サウジアラビア合同委員会、石油化学計画での協力を決定 | |
| 2 | 9 | 電気化学工業、千葉のエチレン法アセトアルデヒド製造設備完成。80年8月メタノール法酢酸の登場で生産停止 | |
| | 13 | 三井石油化学工業、岩国大竹の高純度テレフタル酸製造設備完成 | |
| 3 | 16 | 韓国の第一化学工業と麗水石油化学、高密度ポリエチレン、ポリプロピレン、エチレングリコール生産で湖南石油化学設立(50:50)。79年12月運転開始 | |

| | | |
|----|----|---|
| 4 | — | エイエス化成, 日本オキシランからプロピレンオキシド (PO) 受け入れ開始。旭電化工業・尾久の PO 生産停止 |
| 5 | — | 協和油化, 四日市の第2 高圧オキシ設備完成。オクタノールに続きブタノール生産をオキシ法に完全転換 |
| 6 | 1 | 三菱油化, 日本カーバイド工業の鹿島メラミン持ち株 (50%) とメラミン販売権を譲り受け, 製販一体化。7月に油化メラミン設立 |
| | 16 | 電気化学工業と蘭アクゾ, モノクロル酢酸生産でデナック設立。78年11月2日青海の製造設備完成* |
| | — | クラレ, 中条でニューイソプレンケミカル製品の生産開始 |
| | 30 | 日本ポリイソプレンから米グッドイヤー撤退, 持ち株を日本側に譲渡 |
| 7 | 30 | 日本石油化学, 韓国コーロン油化の株式取得。9月22日出資比率35%として石油樹脂製造装置建設開始。77年6月完成 |
| | 1 | 通産省, 5大汎用樹脂の需給ガイドラインによる行政指導 (生産調整) 廃止 |
| | 8 | 信越化学工業, 塩化ビニル樹脂の米シンテックを100%化 |
| 8 | — | 石油化学工業協会, 海外企業化問題研究会報告書発表 |
| | 24 | 日産化学工業と住友化学工業, 袖ヶ浦のトリポリりん酸ソーダ生産で日本洗剤原料設立 (50:50)。日産化学工業・千葉の既存設備に生産委託で新居浜の生産停止。82年11月生産停止, 12月解散 |
| | 27 | 日本輸出入銀行, イラン石油化学計画へ888億円の円借款供与決定 |
| 9 | — | 日本アルフィンゴム, 生産・営業を再停止。82年解散 |
| 9 | — | 日本アンモニア, 操業の長期停止に入る。81年12月解散 |
| 10 | 22 | 三井東圧化学と米 ACC, ポリアクリルアミド生産で三井サイアナミッド設立 |
| 11 | 15 | 通産省, 石油化学工業国際競争力研究会設置 |
| | 17 | 三井東圧化学, PPG 設備などを三井日曹ウレタンに譲渡。12月製販一貫体制確立 |
| 12 | 17 | 昭和油化, 大分の第2 低密度ポリエチレン設備竣工式 |



電気化学工業と蘭アクゾの合弁会社が事業化したモノクロル酢酸製造設備 (デナック・青海)

1977 昭和52年

- 5. 2 海洋2法成立 (領海12カイリ, 漁業専管水域200カイリ)。7月1日施行
- 7. 1 川崎市, わが国で初めて環境アセスメント条令施行

| | | |
|---|----|--|
| 2 | — | 出光石油化学, 千葉のポリプロピレン製造設備完成。4月生産開始 |
| 3 | 8 | 石油化学工業協会など化学4団体, ナフサ価格問題で経済団体連合会に要望 |
| | 12 | イラン・ニッポン・ベトロケミカル, イランの第1期工事 (DOP, 無水フタル酸) 竣工式 |
| | 18 | 東洋曹達工業と中部ケミカル, ポリプロピレン生産で四日市ポリマー設立 |
| | 23 | 昭和油化, 大分の第2 エチレン製造設備完成。エチレン30万t規模。5月6日第1エチレン停止—78年11月再稼働* |



大分コンビナートで建設中の第2 エチレン (エチレン30万t規模) 製造設備 (昭和油化・大分)

| | | | |
|----|-----------------------------|---|--|
| 4 | 20 | 三洋化成工業，昭和電工，トーマンの3社，PPG生産でサンポリオール設立 |  <p>PCS設立祝賀パーティにおける要人 (右から長谷川周重住友化学工業会長，リークアン・ユー首相，福田赳夫首相(左端)) UPIサン共同提供</p> |
| | 20 | 三井東圧化学と日本石油化学，ポリプロピレン生産で泉北ポリマー設立(60:40) | |
| 6 | 10 | 電気化学工業，米ペトロテックス・ケミカルのクロロプレングム，無水マレイン酸事業・工場買収で米国にデンカケミカル設立。7月1日買収工場の事業引き継ぎ | |
| | 1 | 住友化学工業など石油化学11社，銀行4社，その他8社の計23社，投資会社の日本シンガポール石油化学(JSPC)設立 | |
| 7 | 5 | ダイセルと三菱瓦斯化学，メタノール法酢酸生産で協同酢酸設立(70:30) | |
| | 21 | 昭和アセチル化学，大分の酢酸ビニル製造設備竣工 | |
| | 27 | 日本石油化学と三洋化成工業，エチリデン・ビスクロ・ヘプテン(EBH)生産でサン・ペトロケミカル設立(50:50)。79年5月鹿島で生産開始，販売は日本石油化学 | |
| — | 出光石油化学，千葉のベンゼン，パラキシレン製造設備完成 | | |
| 8 | 10 | 日本シンガポール石油化学とシンガポール政府，エチレン生産でペトロケミカル・コーポレーション・オブ・シンガポール(PCS)設立(50:50)* | |
| | 25 | 昭和油化，大分石油化学コンビナート第2期工事竣工式 | |
| 9 | — | イラン・ジャパン石油化学，塔槽類の建設開始 | |
| 10 | 1 | クラレ油化，四日市で高純度テレフタル酸の生産開始。同年中にDMT生産停止，78年7月パラキシレン生産停止 | |

シンガポール石油化学プロジェクト

このプロジェクトの発端は、シンガポールのリークアン首相がアジア外交に熱心だった福田赳夫首相に建設への協力を呼びかけたことにある。1971年末にシンガポール政府が住友化学工業に建設への協力を要請、75年1月に基本契約を締結する。しかし、直後に石油化学業界はエチレンの不況カルテル結成など深刻な不況に直面、住友化学工業は単独での推進に限界を認め、アサハアルミで経験を積んだナショナルプロジェクトへの転換を決断する。

政府（海外経済協力基金）出資は30%にとどまったが、1977年7月に日本側投資会社の日本シンガポール石油化学が民間企業23社も出資して設立された。8月にはシンガポール政府との折半出資でエチレン生産会社のペトロケミカル・コーポレーション・オブ・シンガポール(PCS)が設立された。その後、誘導品担当のザ・ポリオレフィンカンパニー(TPC)などが設立され、80年7月の起工式を迎える。

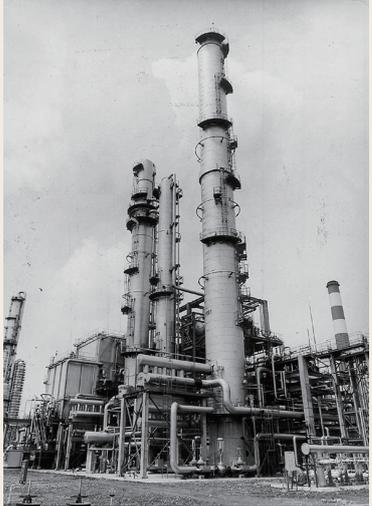
しかし、第2次石油危機の真っ只中にあり、石油化学、アルミ製錬などの不況が深刻化し、産油国でもなく、市場も持たないシンガポール石油化学プロジェクトは採算的に厳しい状況にあった。プラントがほぼ完成した1983年末にPCSは融資金を資本金に組み入れる形の増資に合意、金利負担の軽減に成功して翌84年2月に操業を開始する。折から石油化学が不況から脱し、国際市況が上昇局面を迎えていた。

完成がほぼ1年遅れとなったエチレンオキシド・グリコール設備も操業を開始した1985年3月に合同竣工式を行い、アジア地区の需要増加に対応したプラントとして順調な操業を続けシンガポールにおける石油化学事業の展開に大きく貢献した。その後、シンガポール政府の持ち株はシェルに譲渡されたが、97年4月には第2期としてエチレン51万t設備などの操業を開始した。

| | | | |
|----|----|---|--|
| 10 | — | 三井石油化学工業, 千葉で高活性触媒によるポリプロピレンの生産開始。 無脱灰法 | |
| 12 | 19 | 日産化学工業, 日産石油化学の塩化ビニル部門を分離, 日産塩化ビニール設立 | |
| | 28 | 通産省の基礎産業局長と資源エネルギー庁長官が連名で, 石油化学と石油精製の両業界に「ナフサ問題の早期解決について」要請 | |

1978 昭和53年

- 5.15 「特定不況産業安定臨時措置法」(特安法) 公布施行
 - 5.20 新東京国際空港(成田) 開港
 - 10. 1 伊藤忠商事, 安宅産業を合併
 - 12.17 OPEC, 原油価格の段階的値上げ決定
 - 12.26 イランで反国王の大規模デモ(10日), 石油労働者ストで原油輸出全面停止(79年3月再開)
- この年, カラオケ, ディスコ, テレビゲームがブームとなる

| | | | |
|---|----|--|---|
| 1 | 24 | 旭ダウ, 川崎のAS・ABS樹脂の生産停止, 水島に集約 |  <p>エチレン40万t製造設備 (浮島石油化学・千葉)</p> |
| | — | 日本触媒化学工業, 浮島の第4エチレンオキシド・グリコール設備を酸素酸化法に転換 | |
| 2 | 1 | 三井東圧化学, 三井石油化学工業の泉北酸化エチレン持ち株を譲り受け100%化 | |
| | 1 | 三菱モンサント化成, 菱日から塩化ビニル樹脂販売を受託 | |
| | 20 | 三井石油化学工業, 岩国大竹でポリブテン-1の生産開始 | |
| 3 | — | 通産省, 石油業界に国産ナフサ値下げを指導。7月27日に再度指導 | |
| | — | 三菱化成工業, 四日市の2-エチルヘキサノール, イソブタノール生産停止 | |
| 4 | 1 | 浮島石油化学, 千葉でエチレン40万t製造装置の総合試運転開始。5月1日営業運転開始。5月27日日本石油化学・川崎の第2エチレン製造装置休止* | |
| | 1 | 新大協和石油化学, スチレンモノマー, 高密度ポリエチレン生産の中部ケミカルを吸収合併 | |
| | 10 | 塩化ビニル工業協会・基本問題研究会, 35%の設備廃棄を提言 | |
| | 10 | 通産省の石油化学工業国際競争力研究会, 最終報告発表 | |
| 5 | — | 三菱化成工業, 水島でロジウム法2-エチルヘキサノールの生産開始 | |
| | — | クラレ, イソプレン関連事業展開でクラレイソプレンケミカル設立。86年10月吸収合併 | |
| 6 | 1 | 「石油税法」施行, 石油化学用輸入ナフサは期限付き免税 | |
| 7 | 1 | 東洋曹達工業と徳山曹達, EDCとプロピレンオキシドの周南石油化学を解散, 徳山曹達が周南ケミカルを設立して事業継承 | |
| | 1 | 電気化学工業, 協同酢酸に資本参加。その後, 80年5月チッソ, 81年3月協和油化が資本参加で5社合併へ | |
| | 1 | 昭和電工, エー・エー・ケミカル株式の40%を米キャボットに譲渡, 昭和キャボットと改称 | |
| 8 | 1 | ダイセル, サン・アロー化学の株式を徳山曹達に譲渡して撤退 | |

| | | |
|----|----|--|
| 8 | — | 住友化学工業，愛媛で高吸水性樹脂向け精アクリル酸の生産開始 |
| | 1 | 酢酸ビニル業界，初めて不況カルテル結成（～79年1月末） |
| | 8 | 化学系エチレンメーカー7社，ナフサ輸入で石化原料共同輸入設立。大阪石油化学，山陽石油化学，昭和油化，住友化学工業，三井石油化学工業，三菱化成工業，三菱油化（均等出資） |
| 9 | 12 | 三井東圧化学，大阪の無水フタル酸生産停止，日本触媒化学工業などに生産委託 |
| | 20 | 三井ポリケミカル，アイオノマー樹脂「ハイミラン」を国産化 |
| | — | 三井日曹ウレタン，経営を三井東圧化学に一元化。85年10月事業を本体に吸収して解散 |
| 11 | 1 | 昭和油化，大分でエチレン製造設備の並列運転開始 |
| 12 | — | チッソ石油化学，五井のアセトアルデヒド生産停止 |

石化原料共同輸入会社の設立

政府は石油業法制定以降，1962年11月の標準額設定，74年3月の指導価格制導入，75年12月の標準額設定と，3度にわたり石油製品の価格を決めている。しかし，第1次石油危機後の2度にわたる政府の措置により決められたナフサ価格kl当たり2万9000円という価格は，石油化学業界にとっては国際競争力上極めて重要な問題を持っていた。

その理由は，石油化学業界が石油会社から購入する国産ナフサ価格の硬直性の問題と石油業法を基本とする制度上の問題が根底にあったからである。まず，価格の硬直性についてみれば，2万9000円という価格を受け入れることは，半永久的にそれが価格決定の基準になることを意味していた。また，石油製品の安定供給という石油業法の立法趣旨は別として，結果的には石油化学業界はその枠組みの中で実質的にナフサ購入における交渉力を強化できなかった。

このため石油化学企業は，標準額の不当性と制度上の不公平を広く訴えるとともに，自らも交渉力を付けるためナ

フサ関係のバース，タンクなどの建設や原料の多様化に取り組み始めた。それまで石油化学企業の多くは，バースやタンクを保有せず，石油会社に依存していた。

しかし，最大のポイントは主原料であるナフサを国際価格で自由に輸入することであり，このために1978年9月に化学系の石油化学企業7社により設立されたのが石化原料共同輸入株式会社で，79年には輸入業の届出を行った。この時点では俗に第1次ナフサ戦争といわれ，石油会社の代理商にとどまることになる。ただ79年に入ると，第2次石油危機を背景にナフサの国際価格が高騰しはじめ，国産ナフサ価格が割安になるという事態が発生したため，この問題はいったん沈静化する。

この輸入会社を通して石油化学企業による輸入可能な体制となった意義は大きく，第2次石油危機に伴う1980年末の標準額設定により勃発した第2次ナフサ戦争が，82年の通産省省議決定による石油化学企業のナフサ輸入権獲得に結びつく。

1979 昭和54年

- 1. 1 米中国交回復，米国が台湾と断交
- 1.17 国際石油資本，相次ぎ対日原油供給削減を通告（第2次石油危機発生）
- 2. 2 イランでホメイニ師帰国，王制崩壊。イラン革命
- 5. 8 日本電気，パソコン「PC-8001」発売。パソコンの普及はじまる

| | | |
|---|----|--|
| | 22 | 三菱商事など54社，調査会社のサウディ石油化学開発設立 |
| 1 | 22 | 石化原料共同輸入，通産省へ輸入業届出 |
| | — | 呉羽化学工業，原油分解法塩化ビニルモノマーの生産停止。旭硝子，住友化学工業に生産委託 |

| | | | | |
|----|----|--|---|--|
| 2 | 1 | 新日本理化, 旭電化工業, 日本油脂の3社, 千葉脂肪酸設立 (40:30:30)。80年7月千葉で生産開始 |  <p>日本, 韓国, 台湾の業界首脳が一同に会した第1回の東アジア石油化学工業会議 (京都・都ホテル)</p> | |
| | 5 | イラン・ジャパン石油化学, 建設工事中止を決議, 日本人作業員の引き揚げ開始 | | |
| 3 | 30 | 苦小牧ソーダ, EDC 生産停止。84年1月25日解散 | | |
| | — | 旭電化工業, 電解, ポリエーテルなどの尾久工場操業停止・閉鎖 | | |
| 4 | 20 | 住友化学工業, 千葉の熱可塑性エラストマー製造設備完成 | |  <p>昭和電工と昭和油化の合併契約調印式 (握手する鈴木治雄昭和電工社長(左)と岸本泰延昭和油化社長)</p> |
| | — | 旭ダウ, 千葉で変性ポリフェニレンエーテル「ザイロン」の生産開始 | | |
| 5 | 8 | 日本, 韓国, 台湾の3協会, 東アジア石油化学工業会議 (第1回) を京都で開催* | | |
| | 17 | 三菱油化とシェル興産, 油化シェルエポキシ設立 (50:50) | | |
| 6 | 4 | 日本ゼオン, 高岡のGPA法塩化ビニルモノマー生産停止。山陽モノマーなどから輸送 | | |
| | — | 三菱化成工業, 水島でポリプロピレンの生産開始 | | |
| 7 | 1 | 昭和電工, 石化事業会社の昭和油化と合併, 存続会社昭和電工* | | |
| 8 | 1 | 呉羽油化解散, 事業を呉羽化学工業が継承 | | |
| 10 | 1 | ダイセル, ダイセル化学工業と改称 | | |
| | 12 | 政府, イラン化学開発への出資 (200億円) を閣議決定 | | |
| | 18 | 昭和高分子と昭和電工, エチレン酢ビエマルジョン生産で大分エマルジョン設立。12月昭和高分子・大分工場を新会社に移管 | | |
| — | — | 石油化学工業協会, 原料問題等研究会設置。欧米に調査団派遣 | | |

東アジア石油化学工業会議

わが国の石油化学製品は国内需要を満たし、1965年には輸出超過の貿易バランスとなった。この主な輸出先は台湾、韓国が中心であった。両国は輸入量の増加に伴い国産化を計画した。台湾は68年に国営の中国石油が高雄製油所内にエチレン5万4000t設備を完成、韓国は72年に蔚山で大韓石油公社が10万t規模で生産を開始した。その後も両国政府は石油化学を重点産業として育成した。

輸出市場の自給化は、わが国の生産に直接かかわる問題であったため、石油化学工業協会首脳および有志が1977年に韓国と台湾を別個に訪問、それぞれの業界首脳や政府要人と意見交換を行った。翌78年には両国の業界代表団が答礼で来日、3カ国は共存共栄を目指した情報交換などで合意した。時をおかず8月に台北で日韓台石油化学工業会議予備会を開催し、79年5月に合同会議の第1回総会を日本で開催すること、主要議題はコミュニケーションの推進、技術およびマーケット情報の交換、公害防止など協力可能分野の探求とすることで合意した。

第1回合同会議は1979年東アジア石油化学工業会議と

して京都の都ホテルで開催、出席者は日本54名、韓国21名、台湾27名の合計102名であった。以後、同会議は3カ国の持ち回りで毎年開催され、共通問題・原料、合成樹脂・合成ゴム、合繊原料・化成品の各分科会も設けられた。

しかし、その後、シンガポールをはじめタイ、マレーシアがエチレンの生産を開始、オブザーバーの形で参加するなど、中国を含めたアジアにおける石油化学産業の発展に伴い欧米からの参加もあり、より開かれた会議とする方向での検討が進められた。その結果、1999年のソウル市における会議で改組を決定した。それは名称をアジア石油化学工業会議 (APIC) とする、個人参加方式とする、幹事国を追加するなどであった。翌2000年の横浜会議は新しい体制で開催し、新たにシンガポール、タイ、マレーシアの各団体が幹事国として加わり、2002年の会議でインドのCPMAも加わった。

2007年の台北におけるAPICは、参加者がついに1000名を超え、ヨーロッパのEPCA、米国のNPRAと肩を並べる時期の遠くないことを実感させた。

| | | |
|----|----|---|
| 11 | 12 | 三菱瓦斯化学など、投資会社の日本・サウジアラビアメタノール設立。三菱瓦斯化学 47%、海外経済協力基金 30%、メタノールメーカー 6社 18%、伊藤忠商事 5% |
| | 30 | 日油化学解散、累損を解消して 12 月 1 日に日油化学工業設立 |
| 12 | 1 | 昭和電工、千鳥油化工場（高密度ポリエチレン）を東燃石油化学および東亜燃料工業に売却 |

1980 昭和55年

- 3.19 日銀、公定歩合を史上最高水準の 9% に引き上げ
- 4. 8 米国、イランと国交断絶
- 9. 9 イラン・イラク戦争勃発。88 年 8 月 20 日停戦
- 10. 1 新エネルギー総合開発機構（NEDO）設立

| | | |
|---|----|---|
| 1 | 25 | 昭和電工、大分でエチレン酢酸ビニルコポリマー（EVA）の生産開始 |
| | 29 | 韓国初の大型石油化学コンビナートとして湖南エチレン麗川コンビナート竣工式。エチレン 35 万 t 規模* |
| | 31 | 日本合成ゴム、ブリヂストンの日本ポリイソプレン持ち株を譲り受け 100% 化 |
| 2 | 29 | 三井石油化学工業、岩国大竹のレゾルシン製造設備完成 |
| | — | 日本・サウジアラビアメタノールとサウジ基礎産業公社（SABIC）、サウジメタノール（AR-RAZI）設立（50：50）* |
| 3 | 26 | 住友化学工業など 5 社、日本側投資会社の日本シンガポールポリオレフィン設立（住友化学工業 78.57：宇部興産と昭和電工各 7.14：東洋曹達工業 4.29：出光石油化学 2.86） |
| | 31 | 東燃石油化学、三菱レイヨンの日本ユニカー持ち株（50%）を譲り受け。米 UCC と合弁 |
| 4 | 2 | 日本とサウジアラビア両政府、サウジアラビア石油化学計画の予備契約に調印 |
| | 8 | 重質油化学原料化技術研究組合、三菱油化・鹿島の重質油分解パイロット設備竣工式。82 年 7 月運転終了 |
| | 17 | 花王石鹼、鹿島工場を分離、花王化学設立。6 月脂肪酸設備完成 |
| | 18 | 協同酢酸、網干のメタノール法酢酸工場竣工。6 月生産開始* |
| | 24 | フィリップス石油、シンガポール政府、住友化学工業の 3 者、高密度ポリエチレン生産でフィリップス・ペトロレウム・シンガポール・ケミカルズ（PPSC）設立（60：30：10） |
| 5 | 28 | 昭和電工、大分の第 1 エチレン設備が不況で長期停止。88 年 5 月再稼働 |
| | 7 | 三菱油化、三井石油化学工業、日本触媒化学工業、日曹油化工業の 4 社、日本側投資会社の日本シンガポールエチレングリコール設立（28：26：26：20）。81 年 7 月 20 日日曹油化工業離脱、82 年 12 月 1 日三井石油化学工業離脱 |
| | 13 | 昭和電工、大分の高密度ポリエチレン設備で直鎖状低密度ポリエチレンの生産開始 |
| | 13 | チッソ石油化学、五井の酢酸生産停止。チッソが協同酢酸に出資 |



操業を開始した韓国最初のエチレン 30 万 t 規模の石油化学コンビナート（湖南エチレン・麗川）



AR-RAZI 設立の合弁契約調印式（サインする左から相川泰吉三菱瓦斯化学社長、戸崎誠喜伊藤忠商事社長、長野和吉三菱瓦斯化学副社長ほか）



酢酸の製法を変革したメタノール法酢酸製造設備（協同酢酸・網干）

| | | | |
|---|----|---|---|
| 5 | 15 | 三井石油化学工業，三菱レイヨンとイソブチレン法 MMA モノマー原料の TBA 事業化で基本契約締結 |  <p>イラク空軍の爆撃を受けて工事を中断する前の IJPC プラント群</p> |
| | 23 | 日本シンガポールポリオレフィンとシンガポール政府，ザ・ポリオレフィンカンパニー (TPC) 設立 (70:30) | |
| 6 | 16 | 旭化成工業と日本ポリウレタン工業，無黄変塗料原料 HDI の原料生産で南陽化成設立 (50:50) | |
| | — | 国産ナフサの 4～6 月期価格，6 万円に値上がり | |
| 7 | 17 | シンガポール石油化学，メルバウ島で起工式 | |
| | — | 日石樹脂化学，川崎でポリイソブチレンの生産開始 | |
| 8 | — | 石化原料共同輸入，ナフサ輸入開始 | |
| 9 | 20 | 電気化学工業とテマセク・ホールディングス (シンガポール政府)，デンカシンガポール (DSPL) 設立 (80:20)。84 年 3 月アセチレンブラック，97 年 5 月ポリスチレンの生産開始 | |
| | 24 | イランで建設中の IJPC プラント，イラク空軍の爆撃を受ける。88 年 7 月 19 日まで 20 次にわたり被爆* | |
| | — | 出光石油化学，徳山の高純度溶剤 IP ソルベント製造設備完成 | |

ポリオレフィン新製法の開発

ポリオレフィンの製法は，ポリエチレン (PE) とポリプロピレン (PP) で若干異なる。PE の重合方式は高压法や中低圧法，スラリー法，溶液法，気相法という発展をたどっている。PP の製法にもいえるが，気相法は無溶媒下で重合を行うため，広範な分子量と密度をもつポリマーの製造が可能で，いわば低コストな万能製法といえる。

PE は，最初は高压法や中低圧法で低密度 (LD) と高密度 (HD) の PE が生産され，中低圧法ではチーグラー触媒やフィリップス触媒が主流であった。しかし，1980 年代初めに米 UCC が気相法による直鎖状低密度 PE (LL) の生産を開始し，わが国にもユニポール法として技術導入されて気相法が企業化された。ガスフェーズの気相法は，能力当たりの設備規模を小さくすることができたため，大幅なコスト削減を実現した。UCC はさらに LL と HD の併産技術を開発，一時代を画した。

また，1980 年にハンブルグ大学のカミンスキー教授がメタロセン触媒による PE 製法を発表，シングルサイト触媒による気相法への道が開かれた。この製法は，従来のマルチサイト触媒と比べ，すべての活性点の性質が同じであるため均質なポリマーが得られ，1 つのプラントで LD，HD，さらに LL も生産できる利点がある。

メタロセン触媒による気相法 PE 製法は，米エクソン・ケミカル，米ダウ・ケミカル，西独 BASF，三井石油化学

工業などで開発が進められ，わが国では 1995 年に宇部興産が三井石油化学技術で BP 法 LL 設備を転用する形で生産を開始，続いて日本エポリユーが 98 年に大型の商業プラントを建設，三菱化学も LL の生産に導入した。

一方，PP 技術は，重合後の工程で発生する触媒残渣を除去する脱灰および市場性のない副品アタクチック PP (APP) の除去がテーマであった。1954 年に伊ナッタがチーグラーの PE 触媒をヒントに PP の重合に成功し，57 年に伊モンテカチーニで企業化された第 1 世代に対し，無脱灰化したプロセスが第 2 世代，さらに無脱無 APP 化したのが第 3 世代といわれる。

重合方式からみると，1970 年代まではスラリー法やバルク法が主流であったが，70 年頃に BASF が早くも気相法の第 3 世代製法を開発，80 年前後に米カンタム，英 ICI，米アモコも開発した。また，70 年代後半には西独ソルバーなどがバルク法で第 2 世代法を開発，米エルパソもブロックコポリマー製法としてバルク気相法を開発している。わが国における気相法は，87 年にチッソがアモコ技術を母体にチッソ石油化学・五井で，90 年には四日市ポリプロの新設備に採用，出光石油化学は BASF 技術で 88 年に生産を開始した。わが国は欧米に比べ工業用途の多いコポリマーの生産比率が高く，技術的にも世界をリードしている。

| | | |
|----|--|--|
| 10 | 1 | 日本合成ゴム，鹿島イソプレンと日本ポリイソプレンの資産を譲り受け運営一本化 |
| | 11 | 三菱油化と三菱商事，フェノール事業化で日本フェノール設立（80：20） |
| | — | 日本ユニカー，米 UCC と直鎖状低密度ポリエチレン製造技術（ユニポール法）導入契約。12 月三菱油化も導入契約締結 |
| | — | 石油化学工業協会の原料問題等研究会，北米と欧州に調査団派遣 |
| — | 石油化学工業協会，日本貿易振興会（JETRO）と共同でロンドンに石油化学共同施設を開設。情報収集 | |
| 11 | — | イラン化学開発，戦争による不可抗力宣言採択 |
| 12 | 15 | 住友化学工業，米ユニロイヤルの住友ノーガタック持ち株を譲り受け100%化。78 年 10 月ユニロイヤルが ABS 樹脂，ラテックス事業を US スチールに譲渡 |
| | — | 住友化学工業，千葉のレゾルシン製造設備完成* |
| | — | 松山石油化学と三菱化成工業，松山化成設立。松山石油化学のテレフタル酸設備および営業を譲渡 |



レゾルシン製造設備（住友化学工業・千葉）

1981 昭和56年

- 1. 6 東京外国為替市場，1 ドル 200 円突破
- 5. 1 乗用車の対米輸出自主規制はじまる
- 5.26 ヘルシャ湾岸 6 カ国，湾岸協力会議（GCC）結成
この年，宅配便取扱い 1 億個で郵便小包を抜く

| | | |
|----|---|--|
| 1 | — | 石油化学工業協会，「原料問題等研究会報告書」発表。ナフサ輸入の自由化など提言* |
| 27 | 旭化成工業，ポリプロピレンの泉北ポリマーに 15%資本参加。三井東圧化学 50%，日本石油化学 35%。泉北ポリマーの生産開始は 84 年 4 月 | |
| 2 | — | 三井東圧化学と電気化学工業，塩化ビニル樹脂とモノクロル酢酸で業務提携。塩化ビニル樹脂を日本ピーヴィシーの新設備で集中生産，モノクロル酢酸をデナックで集中生産 |
| 3 | 3 | 三菱瓦斯化学と米ボルグワーナーケミカル，PPE 樹脂生産でダイヤモンド設立（50：50）。82 年 6 月四日市の製造設備完成 |
| 3 | 3 | 日産化学工業と丸善石油化学，日産ポリエチレンの事業継承で日産丸善ポリエチレン設立（51：49） |
| 4 | — | 三菱瓦斯化学，四日市のポリアセタール製造設備完成* |
| 1 | 1 | チッソとダイセル化学工業，千葉酢酸エチル設立（55：45）。ダイセル化学工業・新井の生産停止，チッソ石油化学・五井の設備を増強して供給 |
| 5 | 7 | サウディ石油化学開発，サウディ石油化学と改称。投資会社に移行し政府（海外経済協力基金）出資決定 |
| 23 | 23 | 日本とサウジアラビア，石油化学事業合弁契約に調印* |
| 18 | 18 | 東燃石油化学，川崎のオクタノール製法を低圧オキソ法に転換，オキソアルコール製造装置竣工式 |
| 6 | 26 | 三井東圧化学，塩化ビニル樹脂生産で日本ピーヴィシー設立。83 年 8 月大阪で生産開始 |



原料問題等研究会の報告書



需要および設備規模の拡大とともに競争が激化したエンブラーポリアセタール製造設備（三菱瓦斯化学・四日市）

| | | |
|----|----|--|
| 6 | 30 | 三菱モンサント化成，四日市の電解ソーダ，塩化ビニルモノマーの生産停止，菱日（水島）に生産委託 |
| 8 | 18 | 三井石油化学工業，千葉のオレフィン系熱可塑性エラストマー「ミラストマー」製造設備完成 |
| 9 | 5 | サウディ石油化学とサウジアラビア基礎産業公社（SABIC），イースタン・ペトロケミカル（SHARQ）設立（50：50） |
| | 10 | 日本合成ゴム，鹿島のジシクロペンタジエン（DCPD）製造設備竣工式 |
| | 26 | 昭和アセチル化学，酢酸ビニル生産を分離，昭和酢酸ビニル設立。82年2月営業譲渡 |
| 10 | — | 塩化ビニル樹脂業界，4共販会社設立など構造改善で合意 |
| | — | チッソ，水俣のオキシクロリネーション法塩化ビニルモノマー生産停止 |
| | — | 協和油化，四日市で低圧オキシ法合成設備完成。82年2月高圧オキシ法生産停止* |
| | — | 出光石油化学，千葉のポリスチレン製造設備完成 |
| 11 | 16 | 昭和電工，東燃石油化学・千鳥の塩素化ポリエチレン「エラスレン」設備を川崎・扇町に移設して生産再開 |
| 12 | 2 | 産業構造審議会化学工業部会，石油化学，塩化ビニル，ソーダ産業のあり方で中間答申。エチレン設備の36%廃棄など |
| | 9 | 電気化学工業，塩化ビニル樹脂の日本ピーヴィシーに40%資本参加。三井東圧化学60% |
| | — | 通産省の基礎素材産業対策研究会，「基礎素材産業の展望と課題」発表 |



サウジアラビア石油化学プロジェクトの調印式（81年5月23日，リヤドでSHARQの合弁事業契約に調印する山田敬三郎三菱商事副社長ほか）



低圧法に転換したオキシアルコールの生産（協和油化・四日市）

サウジアラビア石油化学プロジェクト

1970年にサウジアラビア石油鉱物資源公団（ペトロミン）のターヘル総裁が来日し，三菱商事や三菱油化の首脳に石油化学事業での協力を打診した。まだ，サウジに石油化学プラントが建設されていない時期であり，原油価格も安く，自然環境の厳しさもあって日本側が本腰を入れる状況になかった。しかし，73年の石油危機をはさみ，次第にOPECの力が強まると，日本政府に対するサウジ政府からの要請も現実味を帯び，77年に日本政府から三菱グループに対しナショナルプロジェクトとしての協力が要請された。その背景には協力に対するインセンティブ原油の供給というサウジ政府の姿勢があった。

三菱グループは調査会社のサウディ石油化学開発を設立するなどで，サウジ側と事業化協議を続け，第2次石油危機をはさんで1981年5月に海外経済協力基金からの45%出資という閣議了解を経て投資会社のサウディ石油化学（SPDC）に改組，同時にSPDCとサウジアラビア基礎産業公社（SABIC）が合弁事業契約を締結，9月に折半出資のイ

スタン・ペトロケミカル・カンパニー（SHARQ）が設立される。

SHARQは1983年3月にポリエチレンとエチレングリコール（MEG）の第1期設備建設に着工，同時に建設されるペトロケミヤのエチレン設備は共同所有の形で所要原料を自製した。第1期設備は85年から生産を開始し，95年に第2期，2001年に第3期が営業運転を開始する。SHARQの能力はエチレンで244万tのうちの116万t，ポリエチレン75万t（100%），MEG135万tのうちの50%となっている。

しかし，第2期設備の営業運転も順調に開始されると，SABICは契約上の権利として75%の引き取りを主張，日本側は契約の見直しに迫られた。こうした契約問題は第3期の資金調達の中で合意が成立し，日本側はSHARQ分の40%を引き取って販売している。さらに，SHARQはコスト優位性を生かして単独でエチレン130万t，ポリエチレン80万t（LL，HDPE），MEG70万tの建設を決定し，これら設備は2008年第1四半期に完成した。